



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 タカセ株式会社
 コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3571-9497

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,654	15.1	277	50.8	329	51.0	267	237.8
2021年3月期	7,520	1.3	183	8.5	218	19.1	79	19.4

(注) 包括利益 2022年3月期 411百万円 (190.8%) 2021年3月期 141百万円 (196.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	269.62		4.2	3.3	3.2
2021年3月期	79.82		1.3	2.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,011	6,625	66.2	6,667.69
2021年3月期	10,141	6,263	61.8	6,302.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,625百万円 2021年3月期 6,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	401	148	536	1,993
2021年3月期	435	68	386	2,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	49	62.6	0.8
2022年3月期		0.00		70.00	70.00	69	26.0	1.1
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		17.1	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	1.7	280	1.0	320	2.8	290	8.2	291.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,054,513 株	2021年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	2022年3月期	60,872 株	2021年3月期	60,796 株
期中平均株式数	2022年3月期	993,665 株	2021年3月期	993,827 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,116	12.3	190	263.0	259	59.8	223	333.0
2021年3月期	6,335	1.5	52	260.9	162	146.7	51	159.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	225.39	
2021年3月期	52.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	9,253		5,798		62.7		5,835.79	
2021年3月期	9,478		5,549		58.6		5,584.65	

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,798百万円 2021年3月期 5,549百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の状況

当連結会計年度の当社グループの業績は、年間を通じて個人向け通信販売関連業務の取扱量が堅調に推移したことや、前期は映画館の一時閉鎖などにより落ち込んでいたメディア関連の業務取扱量が増加したことに加え、輸出入貨物取扱量の増加および海上運賃高騰にともなう収受料金の値上げもあり、営業収益が前年同期間と比較して15.1%増の86億54百万円となりました。

利益面につきましては、コロナ禍を起因とした物流網の混乱が続いたことから、コンテナ不足による海上運賃の高騰に加え、軽油などの燃料費の高止まりや最低賃金の改定による労務コストの上昇等、原価上昇の圧力は強まりましたが、各営業所において取組んできたコスト削減施策の効果が現れたことや、営業収益増加の影響が大きく、営業利益は前年同期間と比較して50.8%増の2億77百万円となり、経常利益は51.0%増の3億29百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に当社福岡営業所および遊休資産にかかる減損損失として8百万円計上したほか、固定資産除却損として10百万円を計上したものの、前年度において計上した特別損失90百万円の影響が解消されたことから、前年同期間と比較して237.8%増の2億67百万円となりました。

②報告セグメントの状況

A. 総合物流事業におきましては、年間を通じて個人向け通信販売関連業務の取扱量が堅調に推移したこと、前期と比較してメディア関連業務の取扱量および輸出入貨物の取扱量が増加したことに加え、運賃高騰にともなう収受料金の値上げもあったことから、営業収益が前年同期間と比較して15.1%増の85億88百万円となりました。営業利益は、コストの上昇圧力はあったものの、各営業所において取組んできたコスト削減施策の効果が顕在化したことにより、前年同期間と比較して42.5%増の1億99百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、業務取扱量が増加したことから、前年同期間と比較して4.5%増の3億23百万円となりました。しかしながら、営業利益は、軽油の高騰による燃料費の増加に加え、新規車両取得による減価償却費の増加などコストの上昇を補いきれず、前年同期間と比較して69.9%減の3百万円となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱の増加により、営業収益は前年同期間と比較して6.7%増の9億89百万円となりました。営業利益は、営業収益増加による効果は見られたものの、最低賃金の上昇などによるコスト増加の影響を受け、前年同期間と比較して40.8%減の10百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円（1.3%）減少し、100億11百万円となりました。

この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が90百万円、投資有価証券が1億19百万円増加した一方で、現金及び預金が2億47百万円、有形固定資産が1億9百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円（12.7%）減少し、33億86百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が50百万円、長期借入金が1億62百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が7億円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円（5.8%）増加し、66億25百万円となりました。

この主な要因は、当連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純利益により2億67百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円、為替換算調整勘定が69百万円増加した一方で、前連結年度にかかる期末配当金により49百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億48百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが5億36百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、19億93百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より2億13百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、4億1百万円（前年同期間対比33百万円の資金獲得減）となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前当期純利益が3億12百万円（前年同期間対比1億79百万円の資金増）、減価償却費が2億99百万円（前年同期間は3億14百万円）あった一方で、資金減少要因として売上債権及び契約資産の増減額が90百万円（前年同期間対比22百万円の資金減）、「その他」の項目が62百万円（前年同期間対比8百万円の資金減）に加え、法人税等の支払額65百万円（前年同期間対比49百万円の資金減）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、1億48百万円（前年同期間は68百万円の資金増）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入が1億70百万円（前年同期間対比1億8百万円の資金増）あった一方で、定期預金の預入による支出が1億37百万円（前年同期間対比39百万円の支出増）、有形固定資産の取得による支出が1億39百万円（前年同期間対比55百万円の支出増）、投資有価証券取得による支出が25百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、5億36百万円（前年同期間対比1億50百万円の支出増）となりました。

この主な要因は、短期借入金の借入増による収入が50百万円（前年同期間は50百万円の資金減）、長期借入金の借入増による収入が4億50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が9億88百万円（前年同期間対比7億円の資金減）、配当金の支払額が48百万円（前年同期間は47百万円の資金減）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の取組につきましては、当期において人々の行動変容によって増加した通信販売関連業務への対応に注力したように、社会および環境の変化に合わせて変化し続けるであろうお客様のニーズを捉えるとともに、社是である「ADD SYSTEM」（当社グループが物流システムの創造にたゆまぬ努力を続け、お客様に貢献すること）を念頭に、お客様のニーズに付加価値を付けて提供できるように社員一丸となって取組んでまいります。また、「SDGs」をはじめとする社会要請への対応として、女性の活躍できる環境を支える「フェムテック（Femtech）」（女性（female）とテクノロジー（technology）を掛け合わせた造語で、女性が抱える健康課題をテクノロジーで解決する商品・サービス）に注力されるお客様との取組に着手するなど新たなチャレンジを始めしております。

翌期の見通しにつきましては、連結営業収益は88億円、連結営業利益は2億80百万円、連結経常利益は3億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億90百万円と予想しております。

なお、今後においても新型コロナウイルス感染症の状況やウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの変動等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、今後の議論の深まりや同業他社の適用状況等の諸情勢を考慮しながら、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,651	2,026,323
受取手形及び売掛金	897,266	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	987,963
原材料及び貯蔵品	9,673	10,078
前払費用	60,676	64,310
未収法人税等	1,972	—
その他	198,342	221,916
貸倒引当金	—	△1,144
流動資産合計	3,441,583	3,309,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,802,929	9,841,702
減価償却累計額	△6,967,638	△7,149,802
減損損失累計額	△64,974	△64,872
建物及び構築物 (純額)	2,770,316	2,627,028
機械装置及び運搬具	1,918,740	1,900,755
減価償却累計額	△1,815,801	△1,810,841
減損損失累計額	△2,277	△2,277
機械装置及び運搬具 (純額)	100,661	87,636
土地	2,335,562	2,335,562
その他	569,292	642,853
減価償却累計額	△467,936	△493,878
減損損失累計額	△9,844	△10,728
その他 (純額)	91,511	138,246
有形固定資産合計	5,298,052	5,188,474
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	96,990	67,812
無形固定資産合計	555,476	526,299
投資その他の資産		
投資有価証券	449,221	569,170
繰延税金資産	22,990	24,793
その他	378,355	401,439
貸倒引当金	△4,476	△7,912
投資その他の資産合計	846,090	987,490
固定資産合計	6,699,619	6,702,264
資産合計	10,141,203	10,011,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	389,560	385,404
短期借入金	570,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	988,000	288,000
未払費用	87,817	92,322
未払法人税等	57,728	61,587
賞与引当金	50,077	54,415
その他	138,482	115,610
流動負債合計	2,281,666	1,617,341
固定負債		
長期借入金	1,009,000	1,171,000
役員退職慰労引当金	55,000	63,600
退職給付に係る負債	379,727	380,107
その他	152,659	154,369
固定負債合計	1,596,386	1,769,077
負債合計	3,878,053	3,386,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,996,022	2,214,564
自己株式	△160,293	△160,450
株主資本合計	6,139,578	6,357,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,251	170,931
為替換算調整勘定	27,319	96,398
その他の包括利益累計額合計	123,571	267,330
純資産合計	6,263,150	6,625,293
負債純資産合計	10,141,203	10,011,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	7,520,194	8,654,195
営業原価	6,492,969	7,483,635
営業総利益	1,027,225	1,170,559
販売費及び一般管理費	843,410	893,275
営業利益	183,815	277,283
営業外収益		
受取利息	1,271	580
受取配当金	6,169	10,265
受取賃貸料	23,783	23,838
業務受託手数料	8,826	8,826
助成金収入	16,414	35,497
為替差益	—	2,528
その他	18,225	10,709
営業外収益合計	74,691	92,247
営業外費用		
支払利息	34,247	30,071
為替差損	2,831	—
保険解約損	935	6,991
その他	2,480	3,192
営業外費用合計	40,495	40,256
経常利益	218,010	329,274
特別利益		
固定資産売却益	4,526	2,024
投資有価証券売却益	—	256
特別利益合計	4,526	2,280
特別損失		
減損損失	62,508	8,769
固定資産除売却損	1,587	10,521
投資有価証券評価損	24,287	—
その他	1,725	—
特別損失合計	90,109	19,290
税金等調整前当期純利益	132,428	312,264
法人税、住民税及び事業税	51,734	68,026
法人税等調整額	1,371	△23,678
法人税等合計	53,105	44,348
当期純利益	79,322	267,916
親会社株主に帰属する当期純利益	79,322	267,916

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	79,322	267,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,623	74,680
為替換算調整勘定	△4,387	69,078
その他の包括利益合計	62,235	143,758
包括利益	141,557	411,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,557	411,675

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	1,966,393	△160,000	6,110,242
当期変動額					
剰余金の配当			△49,693		△49,693
親会社株主に帰属する当期純利益			79,322		79,322
自己株式の取得				△293	△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,629	△293	29,336
当期末残高	2,133,280	2,170,568	1,996,022	△160,293	6,139,578

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,628	31,707	61,336	6,171,578
当期変動額				
剰余金の配当				△49,693
親会社株主に帰属する当期純利益				79,322
自己株式の取得				△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,623	△4,387	62,235	62,235
当期変動額合計	66,623	△4,387	62,235	91,571
当期末残高	96,251	27,319	123,571	6,263,150

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	1,996,022	△160,293	6,139,578
会計方針の変更による 累積的影響額			310		310
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,133,280	2,170,568	1,996,333	△160,293	6,139,889
当期変動額					
剰余金の配当			△49,685		△49,685
親会社株主に帰属す る当期純利益			267,916		267,916
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	218,230	△156	218,074
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,214,564	△160,450	6,357,963

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	96,251	27,319	123,571	6,263,150
会計方針の変更による 累積的影響額				310
会計方針の変更を反映 した当期首残高	96,251	27,319	123,571	6,263,461
当期変動額				
剰余金の配当				△49,685
親会社株主に帰属す る当期純利益				267,916
自己株式の取得				△156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	74,680	69,078	143,758	143,758
当期変動額合計	74,680	69,078	143,758	361,832
当期末残高	170,931	96,398	267,330	6,625,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,428	312,264
減価償却費	314,286	299,093
減損損失	62,508	8,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△453	4,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,923	4,338
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△768	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,267	8,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,877	380
受取利息及び受取配当金	△7,440	△10,846
支払利息	34,247	30,071
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,938	8,497
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△256
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,287	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,774	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△90,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	663	△405
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,924	△4,678
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,076	△21,719
その他	△54,105	△62,549
小計	476,721	485,892
利息及び配当金の受取額	7,944	10,846
利息の支払額	△34,248	△29,884
法人税等の支払額	△15,270	△65,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,146	401,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97,530	△137,067
定期預金の払戻による収入	61,966	170,636
有形固定資産の取得による支出	△84,570	△139,614
有形固定資産の売却による収入	7,415	2,067
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	3,444
貸付けによる支出	—	△2,100
貸付金の回収による収入	990	730
その他の支出	△19,298	△21,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,972	△148,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	50,000
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△288,000	△988,000
自己株式の取得による支出	△293	△156
配当金の支払額	△47,957	△48,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,250	△536,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,387	69,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,480	△213,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,300	2,206,780
現金及び現金同等物の期末残高	2,206,780	1,993,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、これまで輸出入にかかる物流業務においては、作業完了日を基準とした一時点で移転されるサービスとして収益を認識しておりましたが、輸出入にかかる一連の物流サービス(入在庫業務、貨物保管業務、通関業務、梱包業務、配送業務)はそれぞれ別個の履行義務であり、一定の期間にわたり移転されるサービスであると認識し、別個の履行義務のうち当連結会計年度内に完了したサービスについては、当連結会計年度の収益として認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ466千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は310千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」、「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含め、「営業外費用」の「支払補償費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」5,379千円、「保険解約返戻金」8,105千円、「その他」4,741千円は、「その他」18,225千円として組み替えております。また、「営業外費用」に表示していた「保険解約損」935千円を「その他」より独立掲記し、「支払補償費」1,119千円を「その他」に含め、「その他」2,480千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しており、「運送(運送事業)」、「保管(倉庫事業)」、「作業(流通加工事業)」といった物流サービスを組み合わせて提供しております。

具体的には、当社および海外子会社は、倉庫設備の賃貸を含めた倉庫事業のほかに、貨物運送の取次をおこなう利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務等の物流サービスを、顧客の多岐に亘るニーズに応じて組み合わせて提供する総合物流事業を営んでおります。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムは、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としており、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

当社グループが営んでいるセグメントの区分は次のとおりであります。

[総合物流事業]-----顧客からの物流業務受注にあたって、国内、海外を問わず、倉庫設備の賃貸を含む保管管理・流通加工・顧客への配送といったそれぞれの物流サービスの組み合わせによりおこなう事業活動で、この「運送(運送事業)」「保管(倉庫事業)」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを顧客のニーズに合わせて受注する物流事業形態

[運送事業]-----貨物自動車による実運送事業のみを主な事業活動とする物流事業形態

[流通加工事業]-----人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務のみを主な事業活動とする物流事業形態

[その他の事業]-----付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであり、具体的には、倉庫・事務所等の警備保障事業や物流システムの設計開発ならびに運用保守を主な事業活動とする事業形態

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,456,381	22,218	10,544	7,489,144	31,049	7,520,194	—	7,520,194
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,117	287,504	917,002	1,209,623	93,964	1,303,588	△1,303,588	—
計	7,461,498	309,722	927,546	8,698,767	125,014	8,823,782	△1,303,588	7,520,194
セグメント利益	140,198	12,362	16,997	169,559	10,479	180,038	3,776	183,815
セグメント資産	9,909,940	287,090	517,146	10,714,176	68,592	10,782,769	△641,566	10,141,203
その他の項目								
減価償却費	302,089	11,582	609	314,282	4	314,286	—	314,286
有形及び無形固定資産 の増加額	91,369	16,507	—	107,877	250	108,127	—	108,127

(注) 1 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 セグメント利益の調整額の3,776千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 セグメント資産の調整額の△641,566千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	6,597,973	28,564	10,076	6,636,613	31,095	6,667,709
中国	1,398,631	—	—	1,398,631	—	1,398,631
米国	316,179	—	—	316,179	—	316,179
顧客との契約から生じる収益	8,312,784	28,564	10,076	8,351,425	31,095	8,382,520
その他の収益 (注) 4	271,674	—	—	271,674	—	271,674
外部顧客への営業収益	8,584,459	28,564	10,076	8,623,099	31,095	8,654,195
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,176	295,225	979,495	1,278,897	80,679	1,359,576
計	8,588,636	323,789	989,571	9,901,996	111,774	10,013,771
セグメント利益	199,718	3,720	10,067	213,506	14,161	227,668
セグメント資産	9,775,846	293,988	514,180	10,584,015	72,393	10,656,409
その他の項目						
減価償却費	283,990	14,305	747	299,043	50	299,093
有形及び無形固定資産の増加額	162,081	9,664	1,017	172,763	—	172,763

	調整額 (注) 2, 5	連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	6,667,709
中国	—	1,398,631
米国	—	316,179
顧客との契約から生じる収益	—	8,382,520
その他の収益 (注) 4	—	271,674
外部顧客への営業収益	—	8,654,195
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△1,359,576	—
計	△1,359,576	8,654,195
セグメント利益	49,614	277,283
セグメント資産	△644,697	10,011,712
その他の項目		
減価償却費	—	299,093
有形及び無形固定資産の増加額	—	172,763

(注) 1 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 セグメント利益の調整額49,614千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

5 セグメント資産の調整額の△644,697千円は、セグメント間取引消去であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「総合物流事業」の営業収益、セグメント利益がそれぞれ466千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,227,515	1,077,040	215,638	7,520,194

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
その他…米国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)アニメイト	1,314,703	総合物流事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,939,383	1,398,631	316,179	8,654,195

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
その他…米国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)アニメイト	1,455,405	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、以下のように減損損失を計上しております。

(単位：千円)

資産グループ名	種類	減損損失
札幌営業所	土地	46,964
大阪営業所	建物附属設備・工具器具及び備品	4,335
福岡営業所	建物附属設備	4,494
国際業務部	工具器具及び備品・ソフトウェア	6,713
合 計		62,508

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

資産グループ名	種類	減損損失
福岡営業所	工具器具及び備品・電話加入権	1,639
遊休資産	電話加入権	7,130
合 計		8,769

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,302.75円	6,667.69円
1株当たり当期純利益	79.82円	269.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,322	267,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	79,322	267,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	993	993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。